

## 2 法適用企業の経営状況

### (1) 損益収支

平成24年度の法適用企業79事業（73会計）の経常収益は2,350億2百万円で、前年度に比べ98億20百万円（4.4%）増加している。また、経常費用は2,253億25百万円で、前年度に比べ21億19百万円（0.9%）増加している。この結果、経常収支は96億78百万円の利益を計上し、経常収支比率は104.3%と前年度に比べ3.4ポイント上昇している。

経常収支において、利益を計上した会計数及び金額は42会計で138億42百万円、損失を計上した会計数及び金額は31会計で41億64百万円となっている。

経常損失を計上した会計を事業別にみると、病院事業が18会計中14会計で31億40百万円と最も多く、以下、水道事業が33会計中6会計で5億46百万円、下水道事業が11会計中6会計で2億61百万円、交通事業が2会計中1会計で1億67百万円などとなっている。

なお、臨時的収支である特別利益と特別損失を含む純損益についてみると、全体で56億13百万円の利益を計上しており、前年度に比べ202億54百万円増加している。

### (2) 累積欠損金

平成24年度における累積欠損金は2,158億96百万円で、前年度に比べ56億24百万円（2.5%）減少している。累積欠損金を有する会計数は全体の58.9%に当たる43会計で、前年度に比べ3会計（6.5%）減少している。

累積欠損金を有する会計を事業別にみると、交通事業が2会計全てで1,032億32百万円と最も多く、以下、病院事業が18会計中17会計で714億77百万円、ガス事業が2会計全てで274億69百万円、下水道事業が11会計中10会計で107億29百万円、水道事業が33会計中9会計で28億3百万円などとなっている。

### (3) 不良債務

平成24年度において、不良債務（資金不足額）を有する会計数は、下水道事業が3会計、病院事業が2会計、交通事業が1会計、その他事業が1会計の合わせて7会計で、全体の9.6%となっている。

不良債務総額は30億82百万円で、前年度に比べ8億55百万円（21.7%）減少している。これを事業別にみると、交通事業が16億40百万円で最も多く、以下、下水道事業が10億95百万円、病院事業が2億31百万円などとなっている。

なお、営業収益に対する不良債務比率は1.5%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

### (4) 資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、250ページを参照のこと。

第12表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
総収益	A	235,864	233,731	233,046	233,541	237,150	3,609	1.5		
経常収益	B	234,945	232,042	232,251	225,183	235,002	9,820	4.4		
営業収益	C	213,022	210,239	210,387	195,845	211,259	15,414	7.9		
うち料金収入		192,300	189,155	189,851	175,913	191,023	15,110	8.6		
うち受託工事収益	D	1,679	1,466	1,114	1,231	1,151	▲80	▲6.5		
特別利益		919	1,689	795	8,359	2,148	▲6,211	▲74.3		
総費用	E	234,840	229,007	228,915	248,183	231,537	▲16,645	▲6.7		
経常費用	F	233,731	228,444	226,594	223,205	225,325	2,119	0.9		
営業費用		207,166	205,007	204,780	202,154	206,177	4,024	2.0		
うち職員給与費		59,871	59,383	59,265	57,775	56,361	▲1,414	▲2.4		
支払利息		23,070	20,566	18,920	17,871	16,593	▲1,278	▲7.1		
特別損失		1,109	562	2,321	24,977	6,213	▲18,765	▲75.1		
経常損益		1,214	3,598	5,657	1,978	9,678	7,700	389.3		
経常利益		7,045	8,151	10,419	8,422	13,842	5,420	64.4		
経常損失	G	5,831	4,553	4,762	6,444	4,164	▲2,280	▲35.4		
純損益		1,024	4,724	4,131	▲14,641	5,613	20,254	—		
純利益		6,682	9,047	10,034	5,616	11,157	5,541	98.7		
純損失		5,657	4,323	5,903	20,257	5,544	▲14,713	▲72.6		
累積欠損金	H	211,289	209,262	209,809	221,520	215,896	▲5,624	▲2.5		
不良債務	I	7,008	5,476	4,935	3,937	3,082	▲855	▲21.7		
経常収支比率 B/F		100.5	101.6	102.5	100.9	104.3	3.4	—		
総収支比率 A/E		100.4	102.1	101.8	94.1	102.4	8.3	—		
営業収益に対する割合	経常損失比率 G/(C-D)	2.8	2.2	2.3	3.3	2.0	▲1.3	—		
	累積欠損金比率 H/(C-D)	100.0	100.2	100.3	113.8	102.8	▲11.0	—		
	不良債務比率 I/(C-D)	3.3	2.6	2.4	2.0	1.5	▲0.5	—		
総事業数	J	74	74	74	74	73	▲1	▲1.4		
経常損失を生じた事業数	K	30	32	31	40	31	▲9	▲22.5		
累積欠損金を有する事業数	L	34	37	37	46	43	▲3	▲6.5		
不良債務を有する事業数	M	9	9	9	7	7	0	0.0		
総事業数に対する割合	経常損失を生じた事業数 K/J	40.5	43.2	41.9	54.1	42.5	▲11.6	—		
	累積欠損金を有する事業数 L/J	45.9	50.0	50.0	62.2	58.9	▲3.3	—		
	不良債務を有する事業数 M/J	12.2	12.2	12.2	9.5	9.6	0.1	—		

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第13表 法適用企業の事業別損益収支決算の状況

(単位：百万円、%)

項目	事業名		全事業	水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道	介護サービス	その他
総収益	A		237,150	59,960	11	25,564	39,257	81,321	29,972	993	72
経常収益	B		235,002	59,570	11	25,564	39,128	80,757	28,907	993	72
営業収益	C		211,259	55,847	11	19,176	37,634	71,624	25,946	982	40
うち料金収入			191,023	53,633	11	17,977	34,684	65,204	18,510	965	40
うち受託工事収益	D		1,151	194	0	0	957	0	0	0	0
うち他会計繰入金	E		11,662	219	0	0	0	4,024	7,419	0	0
営業外収益			23,743	3,724	0	6,388	1,494	9,133	2,961	11	33
うち他会計繰入金	F		18,580	1,706	0	6,317	634	7,328	2,557	6	32
特別利益			2,148	390	0	0	129	564	1,064	0	0
うち他会計繰入金	G		613	64	0	0	0	543	6	0	0
総費用	H		231,537	55,866	10	21,663	38,649	82,683	31,560	1,012	95
経常費用	I		225,325	54,923	10	21,660	38,557	82,321	26,746	1,012	95
営業費用			206,177	50,626	10	19,784	36,989	78,913	18,784	977	95
うち職員給与費			56,361	6,608	0	7,454	3,063	37,188	1,547	469	31
支払利息			16,593	4,065	0	1,821	1,317	1,637	7,723	30	0
特別損失			6,213	942	0	3	92	362	4,814	0	0
経常損益			9,678	4,647	1	3,904	571	▲1,564	2,161	▲18	▲23
経常利益			13,842	5,193	1	4,071	571	1,576	2,422	9	0
経常損失	J		4,164	546	0	167	0	3,140	261	27	23
純損益			5,613	4,095	1	3,901	608	▲1,362	▲1,588	▲18	▲23
純利益			11,157	4,691	1	4,068	608	1,715	66	9	0
純損失			5,544	596	0	167	0	3,077	1,655	27	23
累積欠損金	K		215,896	2,803	0	103,232	27,469	71,477	10,729	163	23
不良債務	L		3,082	0	0	1,640	0	231	1,095	0	115
経常収支比率	B/I		104.3	108.5	106.9	118.0	101.5	98.1	108.1	98.2	75.7
総収支比率	A/H		102.4	107.3	106.9	118.0	101.6	98.4	95.0	98.2	75.7
営業収益に対する割合	経常損失比率 J/(C-D)		2.0	1.0	0.0	0.9	0.0	4.4	1.0	2.8	58.4
	累積欠損金比率 K/(C-D)		102.8	5.0	0.0	538.3	74.9	99.8	41.3	16.6	58.5
	不良債務比率 L/(C-D)		1.5	0.0	0.0	8.6	0.0	0.3	4.2	0.0	292.1
総事業数	M		73	33	1	2	2	18	11	5	1
経常損失を生じた事業数	N		31	6	0	1	0	14	6	3	1
累積欠損金を有する事業数	O		43	9	0	2	2	17	10	2	1
不良債務を有する事業数	P		7	0	0	1	0	2	3	0	1
総事業数に対する割合	経常損失を生じた事業数 N/M		42.5	18.2	0.0	50.0	0.0	77.8	54.5	60.0	100.0
	累積欠損金を有する事業数 O/M		58.9	27.3	0.0	100.0	100.0	94.4	90.9	40.0	100.0
	不良債務を有する事業数 P/M		9.6	0.0	0.0	50.0	0.0	11.1	27.3	0.0	100.0
他会計繰入金の状況	他会計繰入金の額 E+F+G		30,855	1,989	0	6,317	634	11,895	9,982	6	32
	総収益に対する割合 (E+F+G)/A		13.0	3.3	0.0	24.7	1.6	14.6	33.3	0.6	45.0

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

(5) 資本収支

平成24年度における建設改良費等の資本的支出は1,586億28百万円で、前年度に比べ66億49百万円(4.4%)増加している。

その内訳をみると、建設改良費が975億10百万円で、前年度に比べ127億88百万円(15.1%)の増加、企業債償還金が599億10百万円で、前年度に比べ63億74百万円(9.6%)の減少、その他が12億9百万円で、前年度に比べ2億35百万円(24.2%)の増加となっている。

また、資本的収入については1,124億75百万円で、前年度に比べ134億24百万円(13.6%)増加している。

資本的収入の財源内訳をみると、企業債が449億28百万円で、前年度に比べ83億97百万円(15.7%)の減少、他会計繰入金が334億93百万円で、前年度に比べ69億11百万円(26.0%)の増加、その他が340億54百万円で、前年度に比べ149億10百万円(77.9%)の増加となっている。

第14表 法適用企業の資本的収支の状況

[年度別]

(単位:百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
資本的収入		92,394	85,335	51,434	99,051	112,475	13,424	13.6
うち企業債		69,639	48,216	34,063	53,325	44,928	▲8,397	▲15.7
うち他会計繰入金		13,546	23,194	13,384	26,581	33,493	6,911	26.0
資本的支出		139,663	134,727	96,943	151,979	158,628	6,649	4.4
うち建設改良費		45,299	67,079	42,631	84,722	97,510	12,788	15.1
うち企業債償還金		93,336	66,902	53,401	66,284	59,910	▲6,374	▲9.6
収支差引額(差額)		3,026	0	83	1	48	47	8,286.3
収支差引額(不足額)		50,295	49,392	45,593	52,928	46,201	▲6,727	▲12.7
補てん財源		46,141	45,802	42,260	50,035	44,530	▲5,506	▲11.0
財源不足額		4,154	3,591	3,333	2,893	1,671	▲1,221	▲42.2

[事業別]

(単位:百万円)

項目	年度	b の 事 業 別 内 訳							
		水 道	工 業 用 道	交 通	ガ ス	病 院	下 水 道	介 護 サービス	そ の 他
資 本 的 収 入		12,099	0	53,831	5,411	14,864	26,269	0	1
うち 企 業 債		6,815	0	19,560	2,452	6,317	9,784	0	0
うち 他 会 計 繰 入 金		1,482	0	22,470	1,315	4,942	3,283	0	1
資 本 的 支 出		27,424	10	62,396	10,447	17,732	40,545	60	15
うち 建 設 改 良 費		14,188	10	47,800	5,026	10,683	19,786	3	15
うち 企 業 債 償 還 金		13,231	0	14,594	5,414	5,858	20,756	57	0
収 支 差 引 額 ( 差 額 )		0	0	0	0	8	40	0	0
収 支 差 引 額 ( 不 足 額 )		15,325	10	8,565	5,036	2,876	14,316	60	14
補 て ん 財 源		15,325	10	6,925	5,036	2,876	14,285	60	14
財 源 不 足 額		0	0	1,640	0	0	31	0	0

## (6) 財政状況

地方公営企業の資産総額は1兆7,947億14百万円で、前年度に比べ487億74百万円(2.8%)増加している。

一方、資産に運用された収入源泉をみると、負債が1,582億98百万円、資本が1兆6,364億16百万円となっており、前年度に比べ負債が8億33百万円(0.5%)増加し、資本が479億41百万円(3.0%)増加している。

この結果、自己資本構成比率( $\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本合計}}\times 100$ )は56.3%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

また、借入資本に対する依存度( $\frac{\text{負債合計}+\text{借入資本金}}{\text{負債}+\text{資本合計}}\times 100$ )は43.7%で、前年度に比べ2.2ポイント低下している。

流動比率( $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times 100$ )は230.6%で、前年度に比べ15.1ポイント上昇しており、主たる要因は、現金預金等が増加したことなどによる。

流動比率のうち、現金預金分のみを算出した現金比率( $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}\times 100$ )については現金預金が増加したことなどにより、前年度に比べ10.8ポイント上昇の162.7%となっている。

固定比率( $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}\times 100$ )は164.9%で、前年度に比べ7.0ポイント低下している。

## (7) 費用構成比

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不良品売却原価を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、職員給与費が25.1%で最も大きく、次いで減価償却費が17.7%、委託料が10.0%、支払利息が7.4%となっている。

これを事業別にみると、交通事業、病院事業及び介護サービス事業は、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費が高い割合を占めている。

また、下水道事業、水道事業、交通事業及び工業用水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原材料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

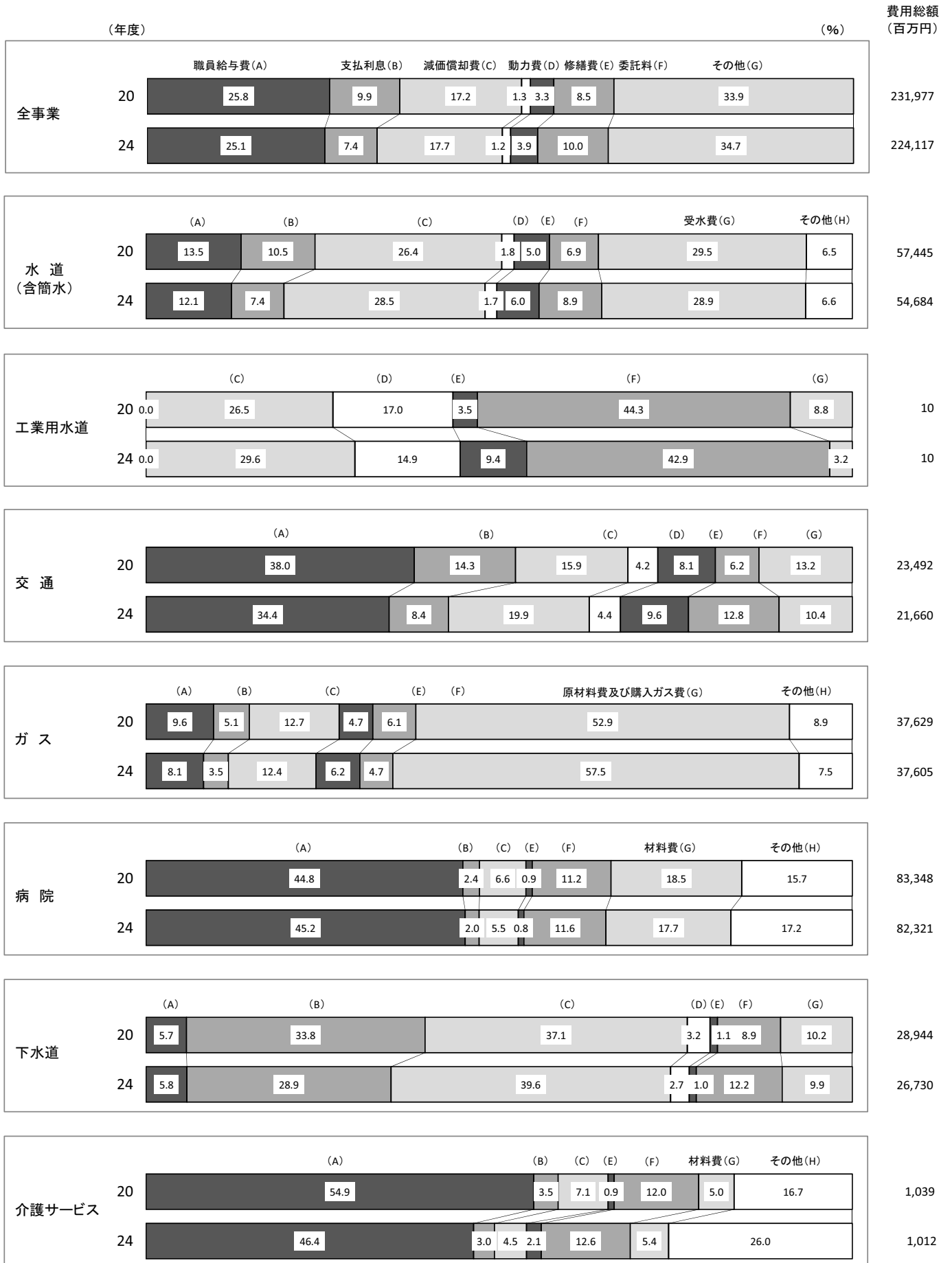
なお、平成20年度の費用構成と比較すると、支払利息の占める割合が低下しているのに対して、委託料の割合が高くなっている。

第15表 財政状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度					bの 構成比	対前年度比較	
	20	21	22	23 a	24 b		b - a c	(c/a) ×100
1 固定資産	1,571,898	1,608,989	1,606,190	1,622,571	1,666,185	92.8	43,614	2.7
(1) 有形固定資産	1,550,541	1,587,466	1,585,011	1,602,228	1,647,299	91.8	45,071	2.8
(2) 無形固定資産	19,228	18,710	18,308	17,850	17,394	1.0	▲456	▲2.6
(3) 投資	2,129	2,813	2,871	2,493	1,492	0.1	▲1,001	▲40.2
2 流動資産	102,838	103,648	111,872	121,831	127,052	7.1	5,221	4.3
(1) 現金預金	71,640	73,007	81,253	85,859	89,642	5.0	3,783	4.4
(2) 未収金	23,908	25,172	24,404	29,054	28,031	1.6	▲1,023	▲3.5
(3) 貯蔵品	1,346	1,148	1,139	1,389	1,415	0.1	25	1.8
(4) その他	5,943	4,320	5,077	5,528	7,965	0.4	2,437	44.1
3 繰延勘定	2,266	1,552	2,839	1,538	1,477	0.1	▲61	▲4.0
資産合計	1,677,001	1,714,190	1,720,901	1,745,940	1,794,714	100.0	48,774	2.8
4 固定負債	81,576	88,939	94,423	100,926	103,211	65.2	2,286	2.3
(1) 企業債	41,486	48,626	55,517	66,055	73,649	46.5	7,594	11.5
(2) 再建債等	23,798	22,347	19,951	17,269	14,046	8.9	▲3,223	▲18.7
(3) 他会計借入金	6,584	7,190	7,750	8,168	7,761	4.9	▲407	▲5.0
(4) 引当金	9,612	9,802	9,613	7,010	6,439	4.1	▲571	▲8.1
(5) その他	96	974	1,592	2,424	1,316	0.8	▲1,108	▲45.7
5 流動負債	36,879	37,777	38,057	56,539	55,086	34.8	▲1,453	▲2.6
(1) 一時借入金	5,641	4,653	3,007	3,540	4,726	3.0	1,186	33.5
(2) 未払金等	28,230	29,786	24,039	40,231	41,359	26.1	1,129	2.8
(3) その他	3,008	3,339	11,011	12,768	9,001	5.7	▲3,767	▲29.5
負債合計	118,455	126,716	132,480	157,465	158,298	100.0	833	0.5
6 資本金	998,629	998,266	986,302	984,445	980,921	59.9	▲3,524	▲0.4
(1) 自己資本金	295,087	312,662	324,578	339,831	354,643	21.7	14,812	4.4
(2) 借入資本金	703,542	685,604	661,724	644,614	626,277	38.3	▲18,336	▲2.8
7 剰余金	559,917	589,208	602,118	604,030	655,495	40.1	51,465	8.5
(1) 資本剰余金	753,999	782,140	793,322	811,277	854,643	52.2	43,365	5.3
(2) 利益剰余金	▲194,082	▲192,932	▲191,203	▲207,247	▲199,147	▲12.2	8,100	▲3.9
資本合計	1,558,546	1,587,474	1,588,421	1,588,475	1,636,416	100.0	47,941	3.0
負債・資本合計	1,677,001	1,714,190	1,720,901	1,745,940	1,794,714	—	48,774	2.8

法適用企業の費用構成比



(注) 1 ガス、病院及び介護サービス事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。  
 2 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不良品売却原価を除いている。